

U.S. Indicators

発表日: 2020 年 2 月 7 日(金)

米国労働市場は堅調さ維持(20 年 1 月雇用統計)

～労働参加率の上昇など良好な労働市場が継続～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel: 03-5221-5001)

米国雇用統計

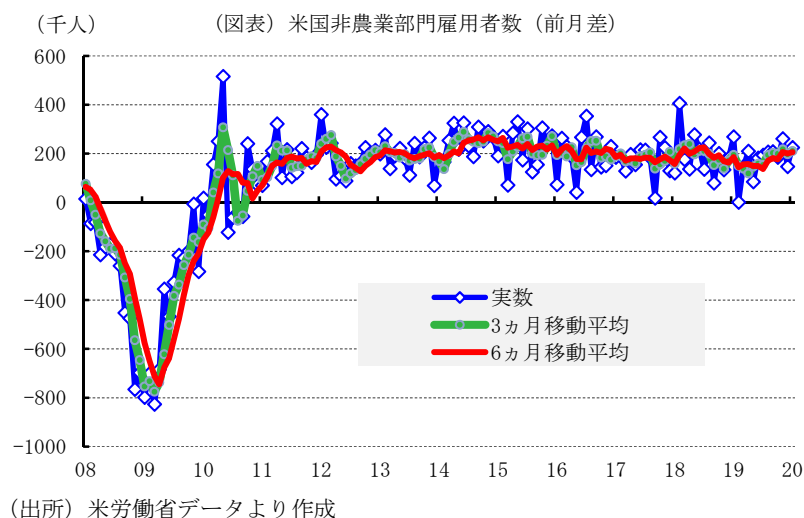
		失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
			全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府					
			前月差	前月差	前月差	全体	小売業	狭義サービス	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
四半期	17. 1Q	4. 6	167	13	29	121	▲10	106	6	0. 6	2. 6	33. 6	0. 4	1. 8
	17. 2Q	4. 4	189	8	15	161	▲10	132	7	0. 6	2. 5	33. 7	0. 6	2. 5
	17. 3Q	4. 3	139	17	16	102	▲5	71	7	0. 8	2. 7	33. 6	0. 4	1. 8
	17. 4Q	4. 1	207	24	30	152	▲4	122	5	0. 5	2. 5	33. 7	0. 6	2. 4
	18. 1Q	4. 1	234	23	37	166	10	108	8	0. 8	2. 7	33. 7	0. 5	1. 9
	18. 2Q	3. 9	211	25	26	155	▲12	117	18	0. 8	2. 9	33. 8	0. 7	2. 7
	18. 3Q	3. 8	153	18	24	108	▲19	68	10	0. 9	3. 0	33. 8	0. 3	1. 3
	18. 4Q	3. 8	172	22	16	134	▲12	110	2	0. 9	3. 4	33. 7	0. 2	1. 0
	19. 1Q	3. 9	139	7	14	118	▲21	93	11	0. 8	3. 4	33. 7	0. 4	1. 5
	19. 2Q	3. 6	159	4	18	137	▲10	114	8	0. 7	3. 3	33. 6	0. 2	0. 6
月次	19. 3Q	3. 6	159	4	18	137	▲10	114	8	0. 7	3. 3	33. 6	0. 2	0. 6
	19. 4Q	3. 6	203	4	9	193	3	139	32	0. 9	3. 3	33. 6	0. 3	1. 1
	1901	4. 0	269	20	50	194	▲8	127	11	0. 1	3. 3	33. 8	0. 2	1. 1
	1902	3. 8	1	5	▲29	30	▲29	32	7	0. 4	3. 5	33. 6	▲0. 3	1. 6
	1903	3. 8	147	▲3	20	130	▲24	121	15	0. 3	3. 4	33. 7	0. 4	1. 5
	1904	3. 6	210	2	26	182	▲12	137	25	0. 2	3. 3	33. 7	▲0. 1	0. 8
	1905	3. 6	85	0	9	74	▲12	74	▲2	0. 2	3. 3	33. 6	0. 1	0. 8
	1906	3. 7	182	9	19	156	▲5	130	2	0. 3	3. 4	33. 6	0. 1	0. 6
	1907	3. 7	194	7	7	185	1	124	34	0. 3	3. 5	33. 5	▲0. 2	0. 6
	1908	3. 7	207	3	4	205	▲1	144	50	0. 4	3. 5	33. 6	0. 5	0. 6
	1909	3. 5	208	3	16	189	9	149	13	0. 0	3. 1	33. 6	0. 2	1. 1
	1910	3. 6	185	▲41	17	205	22	151	▲5	0. 3	3. 2	33. 6	0. 1	2. 1
	1911	3. 5	261	58	▲2	216	▲14	178	14	0. 4	3. 3	33. 5	▲0. 1	1. 8
	1912	3. 5	147	▲5	11	152	45	83	5	0. 1	3. 0	33. 5	0. 1	1. 3
	2001	3. 6	225	▲12	44	193	▲8	148	19	0. 2	3. 1	33. 6	0. 2	0. 6

20 年 1 月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、温暖な天候の影響による建設業の上振れ等もあり前月差+225 千人(12 月同+147 千人)と大幅に加速し、市場予想中央値の前月差+165 千人を上回った(筆者予想前月差+188 千人)。民間が前月差+206 千人(12 月同+142 千人)、政府が前月差+19 千人(12 月同+5.0 千人)とともに加速した。一方、1 月の失業率(U3、家計調査)は、3.6% (前月 3.5%) と市場予想 3.5% (筆者予想 3.4%) を上回ったものの、労働参加率が大幅に上昇した影響であり、労働市場が良好な状態を維持していることを示した。また、平均時給は、前月比+0.2%、前年比+3.1%と加速、緩やかな上昇基調を続けている。

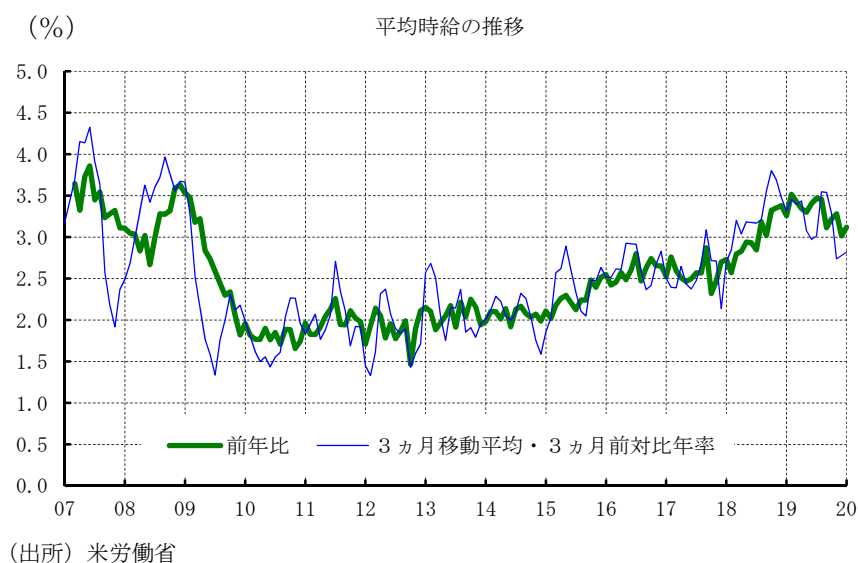
以上のように、1 月の雇用統計では、雇用者数の増加ペースが良好な天候により予想を上回ったほか、労働参加率の上昇等によって失業率が上昇したものの低い水準にとどまるなど、1 月も労働市場が好調さを維持していることが確認された。

業種別では、小売業、公益、不動産・リース、派遣、宿泊等が減少に転じたうえ、自動車などの減少により製造業が減少幅を拡大した。卸売業、金融・保険が鈍化した。一方、教育サービスが増加に転じたほか、建設業、医療、運輸・倉庫、社会扶助、芸術・エンターテインメント・余暇、専門技術サービス、飲食店サービスが加速した。

雇用の増加基調をみると、3ヵ月移動平均（11、12、1月）では、非農業部門は前月差+211千人（前月同+198千人）と加速した。民間部門の同+198千人（前月同+193千人）への増加ペースの速まりによって、高い伸びとなった。また、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門（19年8－20年1月）も前月差+206千人（前月同+200千人）と加速し高い伸びとなった。雇用の増加基調は、米中間での関税賦課、世界景気の減速、ドルの高止まり等の影響を受けやや鈍化していたが、F R Bの金融緩和などによる国内需要の堅調を背景に巡航速度（前月差+10万人程度）を大幅に上回るペースに再加速している。景気が堅調さを保っていることを示している。

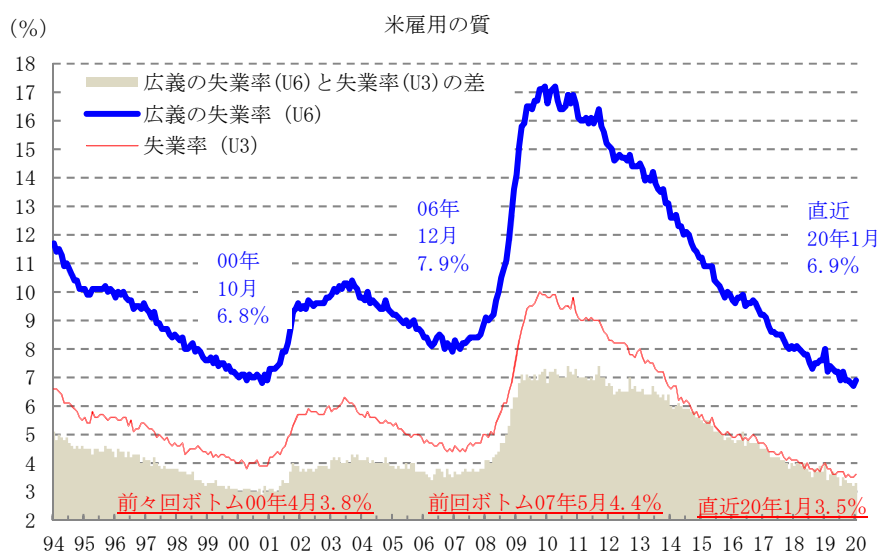


平均時給は、1月に前月比+0.2%（前月同+0.1%）と市場予想の同+0.3%（筆者予想同+0.3%）を下回った一方、前年比では+3.1%（前月同+3.0%）と前月から加速し、市場予想の同+3.0%を上回った（筆者予想同+3.1%）。労働市場の改善が続くなか、平均時給の緩やかな上昇が続いている。また、P C Eデフレーターは前年比+1.6の上昇にとどまっていることから、実質賃金も上昇基調を維持しており、個人消費を支えている。



1月の失業率（U3、家計調査）は、3.6%（前月3.5%）と前月から上昇し、市場予想を上回った（筆者予想3.5%）。小数点第3位までみると、3.579%（前月3.496%）と労働参加率が63.43%（前月63.25%）に上昇するなかで、低い水準を維持した。同様に、広義の失業率（U6）は、6.9%（前月6.7%）と0.2%p上昇したが、低い水準にとどまっており、労働市場の質の改善傾向に変化はみられない。雇用が労働力人口の増加ペースを引き続き上回って拡大していることから、失業率は低位で安定している。

今後に関して、平均で潜在成長率（+1.8%）程度の実質GDP成長が続くなか、失業率は現状水準付近で推移すると見込まれる。また、雇用は巡航速度（前月差+10万人程度）を小幅上回るペースに向け緩やかに減速すると予想する。



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

